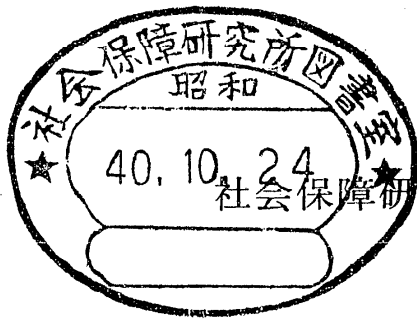




社会保障研究所に期待する

今 井 一 男

わが国の社会保障は、いま混迷のさなかにある。

新憲法のおかげで、社会保障という言葉は、ひろく国民の間に普及した。政治家は、社会保障を掲げないでは、選挙にのぞめないようになった。毎国会に、社会保障関係の法案が提出されないことはない。予算中に占める比率も、国民所得に対する割合も、年々増えている。それでいて、社会保障に関する不満、不平、苦情といったものは、かえって増すばかりである。それだけではない。これらを解決する見通し、否かという問題を少くし、その程度を弱めるメドさえたちかねているありさまである。まさに混迷というほかはあるまい。

社会保障は、国民のすべてに、重大な、密接な関係をもつ。国民の一人一人が、これに対し、意見をもち、期待をかけるのは当然である。この発言権は尊重されなければならぬ。ところが、それぞれの受けとり方、理解の仕方が、大きく、いろいろと喰いちがっているのである。全く各人各様、自分自分に都合のよいように解釈している、といっても、大した言い過ぎではあるまい。これを、どう統合し、集約し、結論づけて行くか。

社会保障の観念は、少くともわが国にとっては、新しい。キリスト教の博愛の基盤もない。真の自治精神も甚だ薄い。何よりも社会というとならえ方が確立していない。戦前の旧思想から、急激に戦後の新思想へ、簡単に切替えられるはずがない。そこへ社会保障の導入である。どうしても不消化となってしまうわけである。

社会保障は実に幅がひろい。その範囲をひろくとると、ほとんど際限のないほどである。その全般にわたって、詳細な知識と経験を持合せた人は、あるいは絶無かも知れない。しかし局部的には、だれしも経験をもつし、所見も批判も出てくる。そこでことは極めて面倒となる。多数決であるとか、組織的に政治的発言力が強いとか、といったような問題の解決方法は、事柄の性質上絶対に不可である。社会保障における理論の確立が、望まれるゆえんである。

端的に、社会保障はまだ学問として体をなしていない、といったならば、言い過ぎであろうか。歴史は浅い。関連する、ないしオーバー・ラップする学問の数は、何十とあるであろう。これらを調整総和して一つの社会保障学を産み出すことは、確かにむづかしいことなのであろう。だが学会ばやりのこの時代に、社会保障を表看板に打出した学会は、まだ存在しないのである。数においては世界一といわれる大学はあるが、社会保障の学部はまだできないのである。

この混迷を打開するには、どうしても理論の確立が急がれる。科学的に裏づけられた、原理原則が打立てられなければならぬ。右すべきか、左すべきか、どちらを優先的にとり上ぐべきか、国民生活の現状とにらみ合せればこれからの重点はどの方向に志向さるべきか、くらの問題については、はっきり割切れる理論がぜひ欲しい。少くとも有識者は納得する程度の。

われらが社会保障研究所に期待するゆえんである。